

財政状況資料集の概要

(1) 普通会計の状況

令和元年度の地方財政状況調査に基づいた普通会計（全国の市町村データを比較できるように統一的な基準で揃えた会計区分）の決算状況を記載しています。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率

池田市の一般会計、特別会計や企業会計だけでなく、関係する一部事務組合や広域連合、さらに地方公社や第三セクターなどの決算状況を記載しています。また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率について、4指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）の内訳や構成要素を記載しています。

(3) 財政比較分析表

財政状況について下記の7つの側面から見て、それぞれに対応する指標を使って類似団体との比較分析を行っています。（各指標の概要については、3ページの《参考①》をご覧ください。）

	財政状況を示すもの	指 標
1	財政力	財政力指数
2	財政構造の弾力性	経常収支比率
3	人件費・物件費等の状況	人口1人当たり人件費・物件費等決算額
4	将来負担の状況	将来負担比率
5	公債費負担の状況	実質公債費比率
6	定員管理の状況	人口千人当たり職員数
7	給与水準（国との比較）	ラスパイレス指数

類似団体とは、「類似団体別市町村財政指数表」に基づく全国の市町村を類型区分したもので、その分類は「人口」と「産業構造」を基に行います。池田市は「Ⅲ-3」の区分に分類され、令和元年度決算でこの区分にある市は、池田市を含めて50市です。

(4) 経常経費比較分析表

経常収支比率の分析については、経常収支比率の構成要素を性質別歳出項目ごとに類似団体との比較分析を行っています。（各項目の概要については、4ページの《参考②》をご覧ください。）

人件費及び人件費に準ずる費用の分析については、職員給与などの人件費だけでなく、アルバイト賃金や人件費に対する繰出金なども含めて人口1人当たりに換算し、各市の年度ごとの変動が大きい退職金は除いたうえで比較分析を行っています。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析については、借入金の返済に必要となった額だけでなく、企業会計の借入金返済の財源として繰り出した額なども含めて、人口1人当たりに換算して比較分析を行っています。

普通建設事業費の分析については、道路整備や施設整備といった社会資本整備にかかった経費として、人口1人当たりに換算して比較分析を行っています。なお、「うち単独分」は、国庫補助のない事業費です。

(5) 市町村性質別歳出決算分析表（住民一人当たりのコスト）

性質別の歳出額の分析については、住民一人当たりの決算額を性質別項目ごとに類似団体との比較分析を行っています。（各項目の概要については、4ページの《参考②》をご覧ください。）

(6) 市町村目的別歳出決算分析表（住民一人当たりのコスト）

目的別の歳出額の分析については、住民一人当たりの決算額を目的別項目ごとに類似団体との比較分析を行っています。（各項目の概要については、4ページの《参考②》をご覧ください。）

(7) 実質収支比率等に係る経年分析

年度間の財源の不均衡を調整する財政調整基金の残高や、各年度における収支の累積である実質収支額、さらに前年度の収支の影響を除いてから財政調整基金の積立てや取崩しの影響などを加えた実質単年度収支について、標準財政規模（標準的な状態で通常収入されるであろう地方公共団体の一般財源の規模）に対する割合で経年比較を行っています。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析

財産区を除くすべての会計について、赤字（資金不足）額と黒字（資金剰余）額に分け、それぞれ会計ごとに標準財政規模に対する割合で経年比較を行っています。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造

実質公債費比率の分子について、構成要素別に経年比較を行っています。

(10) 将来負担比率（分子）の構造

将来負担比率の分子について、構成要素別に経年比較を行っています。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年比較

基金残高について、構成要素別に経年比較を行っています。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

地方公会計を整備することにより得られる有形固定資産減価償却率及び債務償還比率の比較を行っています。また、将来負担比率と有形固定資産減価償却率の組合せによる分析と将来負担比率と実質公債費比率の組合せによる比較分析を行っています。

(13) -1、(13) -2 市町村施設類型別ストック情報分析表

公共施設等の類型ごとに住民一人当たり面積や有形資産減価償却率等の比較を行っています。

《参考①》 財政比較分析表の各指標について

1. 財政力指数（3ヶ年平均）

地方公共団体の財政力を表す指標で、標準的な行政サービスを提供するために自治体が標準的に収入し得る財源の割合を表し、この指数が1未満の地方公共団体に対しては普通交付税が交付され、指数が低いほど財政基盤が弱いといえます。

2. 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費や公債費などの経常的に支出する経費に対して、税などの経常的な一般財源収入がどの程度充当されているかを表し、この比率が高いほど財政構造が硬直化しているといえます。

3. 人口1人当たり人件費・物件費等決算額

人口1人当たりの人件費、物件費及び維持補修費の合計額です。なお、ここでの人件費には各市の年度ごとの変動が大きい退職金は含んでおりません。

4. 将来負担比率

地方公共団体の借入金や将来支払っていく可能性のある負担などの現時点での残高が、標準財政規模を基本とした額に対して、どの程度の割合であるかを表します。

5. 実質公債費比率（3ヶ年平均）

地方公共団体の借入金の返済額やこれに準じる額が、標準財政規模を基本とした額に対して、どの程度の割合であるかを表します。

6. 人口千人当たり職員数

人口千人当たりの普通会計に属する職員数です。

7. ラスパイレス指数

国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を表す指標です。

8. 有形固定資産減価償却率

償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合です。

9. 債務償還比率

債務償還に充当できる一般財源に対する実質債務の割合です。

《参考②》歳出の項目について

1. 性質別歳出項目

経済的性質を基準にして分類したものです。

- ・ 人件費 … 職員給与や議員報酬などに要する経費
- ・ 物件費 … 委託料や賃金、物品購入などに要する経費
- ・ 維持補修費 … 公共施設の維持、修繕に要する経費
- ・ 扶助費 … 児童手当や生活保護など社会保障関係の給付に要する経費
- ・ 補助費等 … 各種の補助金や負担金、報償金などに要する経費
- ・ 普通建設事業費 … 道路、橋りょう、学校などの社会資本の整備に要する経費
- ・ 災害復旧事業費 … 災害により被災した施設などの復旧に要する経費
- ・ 失業対策事業費 … 失業者の救済のための臨時的な事業に要する経費
- ・ 公債費 … 借入金の元金返済やその利息支払などに要する経費
- ・ 積立金 … 基金に対する積立に要する経費
- ・ 投資及び出資金 … 企業会計への出資や財団法人への出損などに要する経費
- ・ 貸付金 … 公益上必要な貸付けに要する経費
- ・ 繰出金 … 特別会計などに対して支出される経費
- ・ 前年度繰上充用金 … 前年度の赤字補填のために当該年度の歳入から充当した額

2. 目的別歳出項目

行政の目的によって分類したものです。

- ・ 議会費 … 議会の運営に要する経費
- ・ 総務費 … 内部的事務や戸籍、徴税、選挙などに要する経費
- ・ 民生費 … 児童、高齢者、障がい者福祉や生活保護などに要する経費
- ・ 衛生費 … 健康増進、環境保全、清掃などに要する経費
- ・ 労働費 … 労働福祉に要する経費
- ・ 農林水産業費 … 農林水産業の振興に要する経費
- ・ 商工費 … 商工、観光振興などに要する経費
- ・ 土木費 … 道路、河川、公園などの管理及び整備に要する経費
- ・ 消防費 … 消防活動や防災対策などに要する経費
- ・ 教育費 … 学校教育、生涯学習、スポーツ振興などに要する経費
- ・ 災害復旧費 … 災害により被災した施設などの復旧に要する経費
- ・ 公債費 … 借入金の元金返済やその利息支払などに要する経費
- ・ 諸支出金 … 普通財産の取得などに要する経費
- ・ 前年度繰上充用金 … 前年度の赤字補填のために当該年度の歳入から充当した額